

各 位

会 社 名
コード番号
問合せ先

平成14年2月14日
富士電機株式会社
6504
広報室長
福永 忠廣
TEL (03) 5435-7206

平成14年3月期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成13年10月25日の決算発表時に公表した業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 14年3月期連結通期業績予想数値の修正（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成13年10月25日発表)	860,000	9,000	1,500
今回修正予想(B)	840,000	3,000	4,000
増減額(B - A)	20,000	6,000	5,500
増減率	2.3	66.7	-
前期(平成13年3月期)実績	891,086	22,522	9,711

2. 14年3月期単独通期業績予想数値の修正（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成13年10月25日発表)	480,000	8,500	4,500
今回修正予想(B)	460,000	6,000	3,500
増減額(B - A)	20,000	2,500	1,000
増減率	4.2	29.4	22.2
前期(平成13年3月期)実績	509,809	16,127	9,793

3. 業績予想修正の理由

最近の経営環境は、一昨年末からの米国経済の減速と、世界的なIT関連機器需要の減退が一段と顕著になる中、昨年9月11日に発生した米国における同時多発テロが経済の落ち込みに拍車をかけ、世界同時不況と言えるほどに低迷しております。日本でも輸出の鈍化や電力業界を含めたほとんどの業界で設備投資抑制の継続により景気が後退し、個人消費も回復しないなど、総じて環境は厳しさを増しています。

このような環境下、その影響は当社グループの連結、単独を通じて全ての部門に及んでおります。売上高については、昨年10月25日発表の業績予想時より、「電機システム」部門の環境・情報システムおよび産業システム分野、「機器・制御」部門の全分野、パソコンや携帯機器などのIT需要減退の影響を受けている「電子」部門の磁気記録媒体やIC分野、自販機業界の低迷による「流通機器システム」部門の自販機分野などで減少しております。

損益は、「電機システム」部門の環境・情報システムならびに産業システム分野、および「機器・制御」部門の全分野を中心に悪化しており、全体として売上高、損益とも悪化する見込みのため、現時点における平成14年3月期の業績予想を下方修正することといたしました。

下期の前提となる対米ドル平均相場円レートは、前回120円/ドルで見えておりましたが、第4四半期は130円/ドルで想定しております。

また、退職給付数理計算上の差異償却、生産体制再編費用、特別退職金、関係会社清算損、投資有価証券評価減など、約500億円を特別損失として計上する予定ですが、その内の単独分の特別損失約400億円につきましては、追加の退職給付信託設定益、固定資産売却益、有価証券売却益などで、ほぼ相当額を特別利益に計上する予定です。

なお、このような情勢を踏まえ業績の早期改善を図るべく、グループをあげて下記の経営施策を推進しております。

【グループ全体】

平成13年3月末29,150人の国内のグループ総人員を、早期退職優遇制度、グループ外への出向・転社、定年・自己都合退職等の自然減などにより、平成14年3月末迄に2,300人(7.9%)削減し、26,850人体制とします。(平成13年度)

設備投資では、投資案件について投資内容、時期の見直しを行い、機器・制御、電子部門を中心に下期計画値244億円を約38億円(16%)削減し、206億円とします。(平成13年度下期)国内外の関係会社について、事業性の追求や機能の見直し、生産体制の見直しを中心に統合・再編を強力に推進しております。(平成13年度～14年度)

【各セグメント別】

成長分野である環境システム事業において、グループ内に分散していた環境プラント分野の事業を富士電機本体に統合し、この分野におけるトータルな提案能力を強化します。これに伴い関係会社の富士エフケーイー(株)を清算します。(平成13年度下期)

受配電・開閉制御器具事業について、生産機種の大田原地区への集約、および中国常熟地区への一部機種の生産移管、開発・生産管理・品質等のセンター機能の吹上地区への集約等、生産体制の抜本的な見直しを推進しております。(平成13年度下期～14年度)

成熟分野である低圧モータ事業について、関係会社の富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)を統合させるとともに、富士電機の営業部門を編入することにより、この事業における収益力を回復させていきます。(平成14年4月)

電子デバイス分野の緊急生産対策として、関係会社を含む松本地区にて各工程単位に10～20日の一時帰休を実施しております。(平成13年度下期)

磁気記録媒体事業の最適な生産体制、生産効率の向上を狙いとして、山梨地区の媒体加工ラインをマレーシア富士電機(株)に移管します。この結果、基板加工は山梨・マレーシア、媒体加工は松本・マレーシアとそれぞれ2拠点体制となります。(平成13年度下期)

【注記事項】

上記の業績見通しは、市場における当社製品の需給の急激な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動、日本の株式相場の変動などにより、実際の業績と異なる場合があり得ることをご承知置き願います。

以 上

平成14年3月期連結通期業績予想修正【補足資料】

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
売上高	8,400	8,600	200	8,910
営業利益	55	140	85	250
経常利益	30	90	60	225
当期純利益	40	15	55	97

2. 連単倍率

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
売上高	1.83	1.79	0.04	1.75
当期純利益	-	0.33	-	1.00

3. 連結子会社数

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
連結子会社数	60	61	1	63

4. 一株当り当期純利益

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
一株当り当期純利益(円)	5.59	2.10	7.69	13.58

5. 部門別売上高

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
電機システム	4,160	4,200	40	4,135
機器・制御	1,600	1,700	100	1,965
電 子	1,220	1,270	50	1,379
流通機器システム	1,300	1,330	30	1,430
その他	780	780	0	783
小 計	9,060	9,280	220	9,694
消 去	660	680	20	783
合 計	8,400	8,600	200	8,910

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
電機システム	25	70	45	75
機器・制御	35	0	35	53
電 子	35	35	0	59
流通機器システム	25	25	0	37
その他	5	10	5	24
小 計	55	140	85	250
消 去	0	0	0	0
合 計	55	140	85	250

7. 研究開発費

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
電機システム	104	107	3	98
機器・制御	34	33	1	29
電子	77	81	4	79
流通機器システム	30	28	2	26
その他	0	0	0	0
全社(基礎研究等)	35	37	2	35
合計	283	287	4	270
対売上高比率(%)	3.4%	3.3%	-	3.0%

8. 設備投資額、減価償却費

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
電機システム	72	70	2	76
機器・制御	62	72	10	52
電子	142	170	28	134
流通機器システム	70	72	2	62
その他	14	15	1	15
全社(共通)	0	0	0	0
設備投資額合計	363	401	38	342
内リース取得	106	112	6	105
減価償却費	283	290	7	310

(注1) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

(注2) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

9. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成14年3月期予想			平成13年3月期 実績
	今回修正	前回発表(10/25)	差異	
期末従業員数(人)	25,090	25,466	376	27,103